

訪問系サービスのサービス提供責任者 及び従業者の要件について

仙台市障害福祉サービス指導課

仙台市障害福祉サービス指導課です。

私の方からは、訪問系サービスのサービス提供責任者及び従業者の要件について、ご説明させていただきます。

なお、本資料における訪問系サービスとは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護を指しております。

目次

1. 必要な従業員の人数について
2. サービス提供責任者の配置基準
3. サービス提供責任者の資格要件
4. 従業者（ヘルパー）の資格要件
5. 同行援護従業者養成研修について
6. 人員基準を満たせない場合

2

本講義では、こちらの6つの項目に沿って、ご説明します。

1. 必要な従業員の人数について

●管理者

常勤、かつ、原則として管理業務に従事するもの
(管理業務に支障がない場合、他の職務の兼務可)

●サービス提供責任者

事業の規模に応じて1名以上
(管理者の兼務、及び従業者としての常勤換算可)

●従業者（ヘルパー、訪問介護員）

常勤換算で2.5名以上

3

はじめに、訪問系サービスの事業所における、必要な従業員の人数について説明いたします。

管理者については、常勤、かつ、原則として管理業務に従事する従業員となります。

なお、管理業務に支障がない場合は、他の職務の兼務が可能であり、後ほど説明する従業者としての従事も可能です。

サービス提供責任者については、事業の規模によって1名以上を配置する必要があります。

事業の規模に係る配置の詳細については、次のスライドで説明いたします。

サービス提供責任者は、管理者や従業者としての兼務も可能です。

従業者は、いわゆるヘルパー、訪問介護員などと呼ばれる職員です。

従業者については、常勤換算で2.5名以上の配置が必要となります。

2. サービス提供責任者の配置基準

● 居宅介護・同行援護・行動援護

- ① 当該事業所の従業員数が10人またはその端数を増すごとに1人配置
- ② 当該事業所の月間の延べサービス提供時間（事業所における待機時間や移動時間を除く）が450時間、または450時間毎に1人配置
- ③ 当該事業所の利用者の数が40人またはその端数を増すごとに1人配置
- ④ ③の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している当該事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該事業所の利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人配置 ※上記のうち、いずれかの低い方の基準を適用します。

4

次に、事業所におけるサービス提供責任者の配置基準について説明いたします。

サービスによって配置基準が異なりますが、はじめに居宅介護、同行援護、行動援護における配置基準について説明します。

具体的には、スライドに記載の①から④までの基準のうち、いずれかの低い方の基準を適用します。

例として、事業所の従業員数が15名である場合、①の基準に当てはめるとサービス提供責任者は2名必要ですが、利用者数が35名である場合、③の基準に当てはめるとサービス提供責任者は1名必要となります。

このような事業所の場合、低い方の基準である③の基準を適用することとなるため、サービス提供責任者は1名配置で問題ありません。

2. サービス提供責任者の配置基準

● 重度訪問介護

- ①当該事業所の従業員数が20人またはその端数を増すごとに1人配置
- ②当該事業所の月間の延べサービス提供時間（事業所における待機時間や移動時間を除く）が1,000時間または1,000時間ごとに1人配置
- ③当該事業所の利用者の数が10人又はその端数を増すごとに1人配置

※上記のうち、いずれかの低い方の基準を適用します。

※複数の訪問系サービスを行う場合、この限りではありませんので、
解釈通知第三の1（8）を確認してください。

5

次に、重度訪問介護における配置基準について説明します。
具体的には、スライドに記載の①から③までの基準のうち、いずれかの低い方の基準を適用します。

例として、事業所の従業員数が22名である場合、①の基準に当てはめるとサービス提供責任者は2名必要ですが、利用者数が8名である場合、③の基準に当てはめるとサービス提供責任者は1名必要となります。
このような事業所の場合、低い方の基準である③の基準を適用することとなるため、サービス提供責任者は1名配置で問題ありません。

なお、複数の訪問系サービスを行う場合、サービス提供責任者の配置基準はこの限りではありませんので、
解釈通知第三の1の（8）「人員の特例要件について」の部分を確認してください。

3. サービス提供責任者の資格要件（1）

● 居宅介護・重度訪問介護

（下記のいずれかの資格等を有していれば可）

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（1級）修了者
- ・ 訪問介護員（1級）養成研修課程修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者

6

次に、サービス提供責任者の資格要件について説明いたします。
はじめに、居宅介護と重度訪問介護における資格要件の説明となります。

スライドに記載の資格を有する方、各研修課程を修了した方については、
サービス提供責任者としての配置が可能です。

3. サービス提供責任者の資格要件（2）

●居宅介護・重度訪問介護

（下記の資格等を有する場合、実務経験3年以上）

**居宅介護は
30%減算**

- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（2級）修了者
- ・ 訪問介護員（2級）養成研修課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修修了者
- ・ 介護職員初任者研修修了者

なお、この取扱いが暫定的なものであることから、事業所は、できるだけ早期に実務者研修の修了や介護福祉士資格の取得を目指すこと。

7

引き続き、居宅介護と重度訪問介護におけるサービス提供責任者の資格要件の説明となります。

このスライドに記載している研修修了者については、3年以上の実務経験も必要となりますのでご注意ください。

また、居宅介護においては、30%の減算の対象となりますのでご注意ください。

なお、このスライドに記載の資格等については、暫定的な取扱いとなっています。

よって、該当する事業所におかれましては、早期に実務者研修等の修了や、介護福祉士の資格取得を目指す等の対応をお願いします。

3. サービス提供責任者の資格要件 (3)

● 同行援護

**同行援護従業者養成研修（一般課程及び応用課程）の
修了者かつ下記資格等を有する者**

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（1級）修了者
- ・ 訪問介護員（1級）養成研修課程修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者

8

次に、同行援護におけるサービス提供責任者の資格要件について説明いたします。

同行援護の場合、同行援護従業者養成研修の一般課程及び応用課程を修了していることが必要となります。

それに加えて、スライドに記載の資格を有する方、研修課程を修了している方は、同行援護のサービス提供責任者として配置できます。

3. サービス提供責任者の資格要件（4）

●同行援護（下記の資格等の場合、実務経験3年以上）

同行援護従業者養成研修（一般課程及び応用課程）の修了者 かつ下記資格等を有する者

- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（2級）修了者
- ・ 訪問介護員（2級）養成研修課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修
- ・ 介護職員初任者研修

なお、この取扱いは暫定的なものであることから、事業所は、できるだけ早期に実務者研修の修了や介護福祉士資格の取得を目指すこと。

9

引き続き、同行援護におけるサービス提供責任者の資格要件の説明となります。

このスライドに記載している研修修了者については、3年以上の実務経験も必要となりますのでご注意ください。

また、同行援護従業者養成研修の一般課程及び応用課程を修了していることが要件となります。

なお、このスライドに記載の資格等については、暫定的な取扱いとなっています。

よって、該当する事業所におかれましては、早期に実務者研修等の修了や、介護福祉士の資格取得を目指す等の対応をお願いします。

3. サービス提供責任者の資格要件（5）

- 同行援護（下記に該当していれば可）

- ・ 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科（またはこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修）修了者

10

引き続き、同行援護におけるサービス提供責任者の資格要件の説明となります。

このスライドに記載した研修を修了した方については、同行援護のサービス提供責任者としての配置が可能です。

3. サービス提供責任者の資格要件（6）

●行動援護（①かつ②の者）

- ① **行動援護従業者養成研修課程修了者または強度行動障害支援者養成研修（基礎研修及び実践研修）修了者**
- ② **知的障害者・知的障害児または精神障害者の直接支援業務に3年以上の従事経験を有する者**

11

次に、行動援護におけるサービス提供責任者の資格要件について説明いたします。

行動援護の場合、**行動援護従業者養成研修課程、または、強度行動障害支援者養成研修の基礎研修及び実践研修を**修了していること、かつ、知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に3年以上従事した経験があることが必要です。

3. サービス提供責任者の資格要件（7）

●行動援護（令和6年3月31日までの経過措置）

令和3年3月31日までに下記資格等を有したうえで知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に5年以上従事した者は、行動援護のサービス提供責任者要件を満たしているものとする。

- ・介護福祉士
- ・実務者研修修了者
- ・居宅介護従業者養成研修課程（1級）修了者
- ・訪問介護員（1級）養成研修課程修了者
- ・介護職員基礎研修修了者

※令和6年1月23日現在の情報です。

12

引き続き、行動援護におけるサービス提供責任者の資格要件の説明となります。

なお、ここで説明しますのは、令和6年3月31日までの経過措置の内容となりますので、ご注意ください。

令和3年3月31日において、スライドに記載の資格等を有したうえで、知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に5年以上従事した方については、行動援護のサービス提供責任者の要件を満たすとして、配置が可能です。

なお、この情報は令和6年1月23日現在の情報となります。国から新たな通知等があった場合は、改めて事業所へご連絡します。

3. サービス提供責任者の資格要件（8）

●行動援護（令和6年3月31日までの経過措置）

（下記の資格等の場合、実務経験3年以上）

令和3年3月31日までに下記資格等を有したうえで知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に5年以上従事した者は、行動援護のサービス提供責任者要件を満たしているものとする。

- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（2級）修了者
- ・ 訪問介護員（2級）養成研修課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修
- ・ 介護職員初任者研修

※令和6年1月23日現在の情報です。

13

引き続き、行動援護におけるサービス提供責任者の資格要件の説明となります。

前のスライドと同様、令和6年3月31日までの経過措置の内容となりますので、ご注意ください。

令和3年3月31日において、スライドに記載の資格等を有したうえで、知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に5年以上従事した方については、行動援護のサービス提供責任者の要件を満たすとして、配置が可能です。

なお、このスライドに記載の資格等については、3年以上の実務経験も必要となります。

この情報は令和6年1月23日現在の情報となります。国から新たな通知等があった場合は、改めて事業所へご連絡します。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（1）

●居宅介護（下記のいずれかの資格等を有していれば可）

- ・介護福祉士
- ・実務者研修修了者
- ・居宅介護従業者養成研修課程（1級・2級）修了者
- ・訪問介護員（1級・2級）養成研修課程修了者
- ・介護職員基礎研修修了者
- ・居宅介護職員初任者研修修了者
- ・介護職員初任者研修修了者

14

次に、従業者、いわゆるヘルパーとして従事する職員の資格要件について説明いたします。

はじめに、居宅介護における資格要件の説明となります。

スライドに記載の資格を有する方、各研修課程を修了した方については、居宅介護のサービスを提供するヘルパーとして、配置が可能です。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（2）

●居宅介護（下記資格等を有する場合、減算等あり）

- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（3級）修了者
- ・ 訪問介護員（3級）養成研修課程修了者
- ・ 居宅介護従業者基礎研修修了者
 - 身体介護は30%減算、家事援助・乗降援助は10%減算
- ・ 重度訪問介護従事者養成研修修了者
 - 身体介護は重度訪問介護の単価、家事援助・乗降援助は10%減算
- ・ 生活援助従事者研修課程修了者 →家事援助のみ可

15

引き続き、居宅介護におけるヘルパーの資格要件の説明となります。

このスライドに記載した研修の修了者については、減算の対象となったり、提供できるサービスに限りがありますので、ご注意ください。

該当する事業所におかれましては、減算等の対象とならない資格の取得や研修の修了を早期に目指すようご検討ください。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（3）

● 重度訪問介護（下記のいずれかの資格等を有していれば可）

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修課程（1級～3級）修了者
- ・ 訪問介護員（1級～3級）養成研修課程修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修修了者
- ・ 介護職員初任者研修修了者
- ・ 居宅介護従業者基礎研修修了者
- ・ 重度訪問介護従事者養成研修

16

次に、重度訪問介護におけるヘルパーの資格要件の説明となります。

スライドに記載の資格を有する方、各研修課程を修了した方については、重度訪問介護のサービスを提供するヘルパーとして、配置が可能です。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（4）

●同行援護（下記のいずれかに該当していれば可）

- ・ 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科（またはこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修）修了者
- ・ 同行援護従業者養成研修（一般課程）修了者

17

次に、同行援護における資格要件の説明となります。

スライドに記載の内容に該当する方については、同行援護のサービスを提供するヘルパーとして、配置が可能です。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（5）

●同行援護（①かつ②）

- ①居宅介護の従業者（ヘルパー）要件を満たす者、または（旧）視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者
- ②視覚障害を有する身体障害者・障害児の直接支援業務に1年以上の従事経験を有する者

→ただし、以下のヘルパー要件の場合は10%減算

- ・居宅介護従業者養成研修課程（3級）修了者
- ・訪問介護員（3級）養成研修課程修了者

18

引き続き、同行援護におけるヘルパーの資格要件の説明となります。

居宅介護のヘルパーの要件等を満たす方で、視覚障害を有する身体障害者等への直接支援に従事した経験が1年以上ある場合、同行援護のサービスを提供するヘルパーとして配置できます。

ただし、一部ヘルパー要件については10%減算の対象となりますので、ご注意ください。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（6）

●同行援護（令和6年3月31日までの経過措置）

下記の者が従事する場合は、同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了したとみなす。

- ・ 地域生活支援事業における盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業に従事する盲ろう者向け通訳・介助員

※経過措置については、延長する見込です（令和6年1月23日現在）。

19

引き続き、同行援護におけるヘルパーの資格要件の説明となります。
なお、ここで説明しますのは、令和6年3月31日までの経過措置の内容となりますので、ご注意ください。

スライドに記載の者について、令和6年3月31日までの間は、同行援護従業者養成研修の一般課程を修了したとみなします。

なお、当該経過措置については、令和6年1月23日現在、延長する見込となっております。国から新たな通知等があった場合は、改めて事業所へご連絡します。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（7）

●行動援護（①かつ②）

- ①行動援護従業者養成研修課程修了者、または、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修及び実践研修）修了者
- ②知的障害者・知的障害児または精神障害者の直接支援業務に1年以上の従事経験を有する者

20

次に、行動援護におけるヘルパーの資格要件の説明となります。

スライドに記載の内容①及び②に該当する方については、行動援護のサービスを提供するヘルパーとして、配置が可能です。

4. 従業者（ヘルパー）の資格要件（8）

●行動援護（令和6年3月31日までの経過措置）

（①かつ②）

- ①居宅介護の従業者（ヘルパー）要件を満たす者
（※令和3年3月31日までに資格を取得していること）
- ②知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務
に2年以上の従事経験を有する者

→ただし、以下のヘルパー要件は不可

- ・居宅介護従業者養成研修課程（3級）修了者
- ・訪問介護員（3級）養成研修課程修了者

21

引き続き、行動援護におけるヘルパーの資格要件の説明となります。

居宅介護のヘルパーの要件を満たす方で、知的障害者、知的障害児または精神障害者への直接支援に従事した経験が2年以上ある場合、行動援護のサービスを提供するヘルパーとして配置できます。

ただし、一部ヘルパー要件については対象外となりますので、ご注意ください。

5. 同行援護従業者養成研修について

【参考】同行援護従業者養成研修（一般課程・応用課程）に相当すると宮城県知事が認めた研修

- ・宮城県居宅介護従業者養成研修事業実施要綱及び宮城県居宅介護従業者養成研修事業指定要領の一部改正等について（平成24年3月9日付け障第1342号）

<https://www.pref.miyagi.jp/documents/7168/653384.pdf>



22

次に、資格要件において説明しました同行援護従業者養成研修について、補足の説明をさせていただきます。

同行援護従業者養成研修の一般課程及び応用課程については、宮城県知事がそれに相当すると認めた研修もあります。

相当すると認めた研修を修了している場合は、それにより同行援護のサービス提供責任者あるいは従業者としての配置が認められます。

詳しい内容については、スライドに記載の通知及び宮城県ホームページをご確認ください。

6. 人員基準を満たせない場合（1）

●訪問系サービスは、従業員欠如による減算が無い

- ・ サービス提供責任者や従業者の配置基準・資格要件を満たしていない期間については、報酬が算定できない
- ・ 人員基準を満たしていないに関わらず、報酬を算定した場合、全額返戻となる場合あり

23

最後に、人員要件を満たせない場合について説明いたします。

訪問系サービスは、他の障害福祉サービスにあるサービス提供職員欠如減算、サービス管理責任者または児童発達支援管理責任者欠如減算がありません。よって、サービス提供責任者や従業者の配置基準、資格要件を満たしていない期間については、報酬の算定ができません。また、人員基準を満たしていないに関わらず、報酬を算定した場合、全額返戻となる場合もあります。

6. 人員基準を満たせない場合（2）

●事業所へのお願い

- ・採用・異動・退職等に伴う従業員の配置変更の際は、
配置基準や資格要件を改めて確認
- ・配置基準や資格要件を満たしているか不安な場合は、
仙台市へ相談

24

各事業所におかれましては、従業者の新規採用、人事異動、退職等により、従業者の配置を変更する際は、改めて配置基準や資格要件を確認するようお願いいたします。

また、人員の配置基準や、従業員の資格要件を満たしているか不安な場合は、仙台市障害福祉サービス指導課へご相談ください。

私からの説明は以上でございます。ご清聴ありがとうございました。